

鳥取県智頭町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	自伐林業家及び自伐型林業家（経営体）【8.3, 9.2】	2019年 13 経営体	2022年 12 経営体			2030年 18 経営体	-20%
2	コミュニティビジネスの種類【8.3, 9.2】	2019年 4 種類	2022年 7 種類			2030年 6 種類	150%
3	行政へ参加する人数（地区1/0）【11.3, 11.7】	2019年 5 地区	2022年 5 地区			2030年 6 地区	0%
3	行政へ参加する人数（百人委員会委員）【11.3, 11.7】	2019年 96 人	2022年 87 人			2030年 180 人	-11%
4	行政へ参加するアクターの種類（女性団体）【16.7】	2019年 3 団体	2022年 4 団体			2030年 5 団体	50%
4	行政へ参加するアクターの種類（町長・町議会選挙投票率）【16.7】	2019年 80.0 %	2022年 - %			2030年 90 %	-
5	森林サービス産業系事業の数【11.4, 15.4, 4.2】	2021年 3 事業	2022年 8 事業			2030年 6 事業	167%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）
1	森林関連事業（森のようちえん入園数、森林セラピー）の拡大	森のようちえん入園数	2021年 26 人	2022年 24 人			2024年 36 人	-20%
2	森林関連事業（森のようちえん入園数、森林セラピー）の拡大	森林セラピー参加者	2021年 500 人	2022年 691 人			2024年 800 人	64%
3	自伐林家及び自伐型林家の育成等による林業再生	自伐林家、自伐型林業家の数	2021年 20 人	2022年 18 人			2024年 24 人	-50%
4	森林アクティビティの開発	開発されたアクティビティの数	2021年 6 事業	2022年 9 事業			2024年 8 事業	150%
5	コネクテッドカーを使ったロコモ・フレイル予防システムによる介護予防事業の推進	介護保険認定者数	2021年 498 人	2022年 532 人			2024年 500 人	1700%
6	AIデマンドシステムを使った共助交通の仕組みづくり	共助交通システムの利用者	2021年 0 人	2022年 741 人			2024年 20,000 人	4%
7	百人委員会学生版によるふるさと意識の醸成	百人委員会学生版による実現事業数	2020年 3 事業	2022年 3 事業			2024年 5 事業	0%
8	おせっかい奨学パッケージの推進	おせっかい奨学生の数	2021年 30 人	2022年 56 人			2024年 40 人	260%
9	地域コミュニティ通貨を活用した多世代交流の仕組みづくり	地域コミュニティ通貨スポット数	2021年 33 スポット	2022年 49 スポット			2024年 100 スポット	24%
10	他自治体との連携	他自治体との連携事業数	2021年 1 事業	2022年 2 事業			2024年 4 事業	33%

鳥取県智頭町 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

2030年のあるべき姿の実現に向けた取り組みについて、経済に資するKPIのうち（No.1）自伐型林業の従事者、経営体数については前年度と比較してやや減少しているが、経営体が主催する林業研修参加者は増加傾向にあり、自伐型林業に興味を持ち、研修を受けた人を受け入れる体制づくりが課題である。（No.2）コミュニティビジネスについては旧小学校を改修し拠点として温浴施設やホテル機能がオープンし、地元経営者からなる一般社団法人が立ち上がるケースや、あらたな公共交通の運営協議会が立ち上がっている。

社会に資するKPIのうち、（No.3）地区1/0、（No.4）女性団体は前年度と変更なく、新たな動きには至っていない。（No.4）町長・町議会選挙もなかった。（No.3）百人委員会委員数は全体として減少傾向にあるが、移住者や地域おこし協力隊の参加により各部会の活性化が図られている。活動状況を様々な形でクローズアップし、特に町内へのPR強化が課題である。

環境に資するKPIのうち、（No.5）森林サービス系産業として森林アクティビティプログラムが多く開発され、森林セラピーや森のようちえんをはじめとした様々な事業化が図られた。観光や移住を絡めた滞在型コンテンツとして、観光協会など各団体と連携し、更なる商品化を進めていく。

自治体SDGsの推進に資する取り組みのうち、（No.2）森林セラピー参加者についてはコロナ禍で激減していたが、令和4年度で若干回復傾向にある。（No.1）森のようちえん入園者、（No.3）自伐型林業家数は微減となっているが安定的な数の確保ができています。百人委員会での提案もあり、（No.4）森林アクティビティについては順調に増加している。（No.5）介護保険認定者数は厚生労働省が全国的な傾向として発表していたが、コロナ禍において外出機会が減る、地域の集まりがなくなるなどの影響で認定者数の増につながっている。（No.6）共助交通は令和4年度に全町域において実証実験を行い、計上しているのは実験での参加人数である。令和5年度の本格運行に向けた準備を行った。（No.7）百人委員会学生版については中学生1事業、高校生2事業が実現、特に中学生は都市部及び地元大学生とのワークショップを行いSDGsをテーマにした提案がなされるなど、良質なモデルが形成されつつある。（No.8）おせっかい奨学生は順調に登録者数が増え、Uターンする学生や地元へ就職する子どももあり、順調に実績をあげている。（No.9）コミュニティ通貨のスポット数は伸びているものの、町民や町内商店の認知度はまだ低く、効果的なPRが必要である。（No.10）他自治体との連携については、静岡県松崎町と広域連携SDGsモデル事業を実施し、ブロックチェーン技術を活用した地域資源型NFTを発行するプラットフォームを形成し、関係人口創出のきっかけをつかった。